

1次產品市況の回復と 東南ア輸出への影響

昨秋以降、1次產品市況の回復が目立ってきた。フィナンシャル・タイムズ指数は、昨年8月をボトムとして本年3月までに9%方上昇、近年の市況低迷期に移行しはじめた1960年なればの水準にほぼ復帰している。1次產品市況の慢性的低迷が、後進国の輸出不振、外貨不足の大きな要因になっているだけに、こうした最近の市況動向には一応注目を要しよう。そこで以下市況の回復の実態とこれが当面の東南ア輸出へどう響いているかをみてみよう。

市況回復の現況

まず市況回復の程度を主要1次產品についてみると、現在の相場(本年3月末)は、ごく一部をのぞき、全般に著しい低迷をみせていた昨年8月の水準を一応脱している。

このうち、とくに上昇の顕著なのは、砂糖、羊毛である。砂糖は、昨年8月の相場から実に約2倍の急騰、過去3年間のボトムからみると3.1倍に達し、40年来の高水準を示現している。また羊毛もこの7か月間に14%方上昇、5年来の高値となっている。ところで砂糖の高騰は、昨年10月の米国「キューバ封鎖宣言」をきっかけとしているものであるが、市況続騰の背景としては、低開発国における消費の増大など需要の伸びもさることながら、世界の砂糖輸出の約3割を占めるキューバ糖の大減産(これは急進的社會主義政策の実施にその主因があるとみられている)、欧州産ビート糖の寒波による減産など自由市場における砂糖供給の大幅減少が強く作用している。一方羊毛については、世界的に過剰在庫の調整が進みつつあったところへ、干ばつを主因に豪州、南ア、アルゼンチンなど主産国が減産になったことが、相場の刺激材料になっている。

次にやや回復の目立つものとしては、亜鉛・鉛、コプラがある。亜鉛・鉛は従来の下げ過ぎに

対する反発、米国の自動車生産の好調などにより需要が若干持ち直したことが響いて、過去7か月に10~13%の相場回復となった。またコプラは、鯨魚油、欧州産オリーブ油の減産など競合油脂の供給減が主因で同じく12%の上昇となっている。もっとも亜鉛・鉛の現在の相場は、まだ採算圏すれすれで近年のピークに比べればなお22~27%方低位にあり、コプラの価格上昇も短期的様相とみるのが一般的の観測である。

他方、すず、綿花、ゴムなどは、いくらか持ち直し(過去7か月間の回復幅1~4%)がみられたとはいっても、いまだ低迷相場圏内でのあや戻し程度にすぎない。すずにおける備蓄在庫の圧迫、ゴム、綿花に対する合成代替品の進出など依然大きな圧迫要因が作用しており、当分停滞状況を脱しうる期待は乏しい。さらにジュート、コーヒーなどは、需要伸び悩みないし在庫過剰傾向がとくに強いため他商品の回復をよそに引き続き低迷に終始しており、とくにコーヒーは戦後のボトムにある。

このようにみてくると、最近の市況の回復には、需給関係が基本的に改善傾向にあるためとみられるものはほとんどない。もちろん部分的には需要の増加がみられないではないし、ソ連をはじめ共産圏の1次產品買付け(砂糖、茶、綿花、小麦、ゴムなど)も、このところやや目立っているが、これとても安定的需要増とはみられず、需給アンバランスの解消にはほど遠いものがある。結局、個々の商品にたち入ってみれば、ひとつの大底を脱したといった程度のものが多い。したがって、最近の国際商品指数の上昇は、砂糖など一部產品のとび高によって大きく左右されているといった方が妥当であろう。

東南ア輸出への影響

このような市況の現況が最近(1962年第4四半期)の東南ア主要產品輸出にどのように現われているかを前年との対比によってみよう。

価格上昇によって輸出金額の増加をもたらしているものとしては、砂糖、コプラ、綿花がある。

しかし砂糖の場合、価格高騰が顕著ながら、数量が減少したため輸出収入への寄与がかなり減殺されていることは見のがせないところである。また綿花は、価格の回復というよりは、むしろ数量が前年の減産の反動から一時的に急増したことが大きく作用している。

これに対し、茶は価格微騰にもかかわらず、数量の減退から、ゴムも価格の横ばい、数量の伸び悩みから、いずれも輸出金額はほぼ前年並みにとどまっている。さらには、価格の低落と数量の伸び悩みから輸出減退をみており、シートに至っては、価格、数量ともに低落、輸出金額の著減がみられる。

こうした状況を映して、東南ア諸国のうち輸出がやや増大しているのは、コプラ、砂糖の主産国のフィリピンおよび茶、コプラにさえられるセイロン程度である。逆にゴム、すぐに依存するマラヤ、原料

ジュート供給国

たるパキスタンでは減少を示しており、その他諸国はさしたる変化がみられない。もっともインドは、このところ若干輸出の好転がみられるが、これは製品(主としてジュート製品)の増加によるもので、1次産品市況の回復を反映したものではない。かくて東南ア主要11か国の昨年第4四半期輸出(年率推計)もイ

ンドの好調を含めて前年同期に比しわずかに3%程度の増加にとどまっている。

以上のごとく最近の市況回復は、特定商品にかなり片よった動きを示しているため工業原材料に大きく依存している東南ア全般には、その好影響があまり及んでいない。こうした情勢は、他地域の低開発国についても大同小異である。アフリカではココアの輸出減(数量減が主因)が響き、中南米では砂糖の増加をコーヒーの減少が相殺している。一方今後の市況については、砂糖、羊毛など一部の商品を中心に当面なお強含みに推移するとしても、多くの熱帶農産物あるいは工業原材料については前述のような市況の実態からみて本格的好転が期待薄である。したがって低開発国経済が全般的な明るさを取り戻すことは引き続きむずかしいといわねばなるまい。

(第1表)

1 次 产 品 价 格 の 动 き

	市 場	单 位	1963年 3月末 相 場	1962年8 月末相場	過去3年間 のピーグ との対比	過去3年 間のボト ムとの 対比	過去3年 間の比
銅	ロンドン	ポンド/トン	234½	0	-9.6	+7.1	
す	シンガポール	マラヤドル/ペソ	431½	+1.5	-11.8	+11.2	
垂	鉛	ロンドン	ポンド/トン	73½	+13.5	-22.0	+14.6
	"	"		57	+10.1	-26.5	+11.1
鉛	ム	シンガポール RSS 1号	マラヤセント/ポンド	76½	+4.2	-39.1*	+4.2
ゴ	ラ	ロンドン	ドル/トン	182	+12.0	-15.4	+15.2
コ	普						
羊	毛	ロンドン	ペソス/ポンド	121	+14.1(5年来の高値)	+40.6	
綿	花	カラチルペー	ル/ポンド	79	+2.6	-12.4	+21.5
花	{パキスタン 米	ニューヨーク	セント/ポンド	35.90	+2.7	-0.7	+11.3
綿	花	ニューヨーク	セント/ポンド	230	-2.2	-40.3	+9.5
シ	ユ	ト	カルカッタルペー/俵				
小	麦	シカゴ	ドル/ブッシュル	2.12½	+1.1	-2.2	+14.4
砂	糖	ニューヨーク	セント/ポンド	6.90	+106.0(40年来の高値)	+212.2	
茶	{上	ロンドン	シリング	4—0	-21.4	-36.0	0
	下	"	ベンス/ポンド	2—9	+37.5	-23.3	+57.1
コ	一	ヒ	ニューヨーク	セント/ポンド	33½	-1.5	-11.9
一	ヒ	一					過去最低
芬	蘭	シャル・タイムズ	1952年7月1日 = 100	81.54	+9.0	-2.9	+9.0
蘭	イ	タ	1931年9月18日 = 100	457.8	+11.6	0	+12.7
ダ	ウ	・ ジ	ヨー	ンズ	1924～26年 = 100	153.69	+5.8
					-0.5		+8.4

(第2表)

主要産品の主輸出国の
輸出金額・数量・価格の動向

国 別 動 向

	1961年		1962年			
	3/四	4/四	1/四	2/四	3/四	4/四
マラヤ (マラヤ) 価格	マラヤ・ドル 117	103	118	125	109	96
	160	136	158	168	153	138
	128	130	129	125	116	116
ゴム (マラヤ) 価格	マラヤ・ドル 376	340	341	310	301	342
	125	120	120	111	114	122
	106	99	101	96	93	100
コブラ (フィリピン) 価格	米ドル 44.5	32.1	24.1	36.7	55.2	48.4
	119	85	62	95	142	121
	100	103	109	127	127	134
ジャニス (パキスタン) 価格	ルピー 170	326	222	134	143	276
	54	123	90	55	61	121
	149	126	118	117	112	108
綿花 (パキスタン) 価格	ルピー 15	13	42	53	61	31
	22	23	74	85	106	50
	115	99	95	105	96	103
茶 (インド) 価格	ルピー 400	437	247	140	417	436
	108	131	76	46	121	127
	108	97	95	90	100	100
砂糖 (フィリピン) 価格	米ドル 18.4	17.5	46.8	42.9	9.7	22.5
	58	60	151	137	31	40
	140	138	157	179	180	184

(注) 1. 金額は百万単位。

2. 数量、価格は1958年=100。

米州諸国

◇ 米 国

春季到来、経済諸指標の好転目立つ

異例の嚴冬を終わって恒例の春季経済活動上昇期を迎えた米国経済は、折からの新聞スト解決の朗報もあって次第に明るさを取り戻している。しかし、この明るさのなかにはなお一時的な要因の影響とみられる面もあり、さらに4月にはいって鉄鋼価格引上げという波紋が投げられるなど、当面の経済動向は引き続き注視を要するものがある。

ビジネス・セントメントの好転を最も敏感に反映しているのは株式市場で、ダウ工業株30種平均は3月初めの660ドル見当から漸騰、4月5日に702.43ドルと1年ぶりに700ドルの大台を回復、4月半ばには710～711ドルの線に達した。上伸の要因としては、4月3日に公表された証券取引委員会の証券市場に関する特別調査報告の内容が比較的穏やかであったこと(海外経済要録参照)もあるが、何といっても3月から4月にかけて報ぜられた経済諸指標の好転によるところが大きい。

生産指数は3月120.4と最近珍らしく前月比1ポイントの上昇を示し、昨年半ば以来の119前後の線をついに抜いた。これによりさる9月の119.8という記録が久々に更新されたわけである。自動車および鉄鋼部門は引き続き好調で、とくに鉄鋼操業率は1～2月の60%台から3月にはいって70%を回復、4月初めには80%に近づきつつある。自動車生産も、前年を10%上回る売行きの好調をうけて、3月65万台のあと4月には70万台の計画が立てられており、業界の態度もとみに楽観的となっている。

雇用面では、失業者が3月450万と前月より42万減少し、失業率も6.1%から5.6%へ大幅に低下した。この改善には厳寒による異常な高失業率が